

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

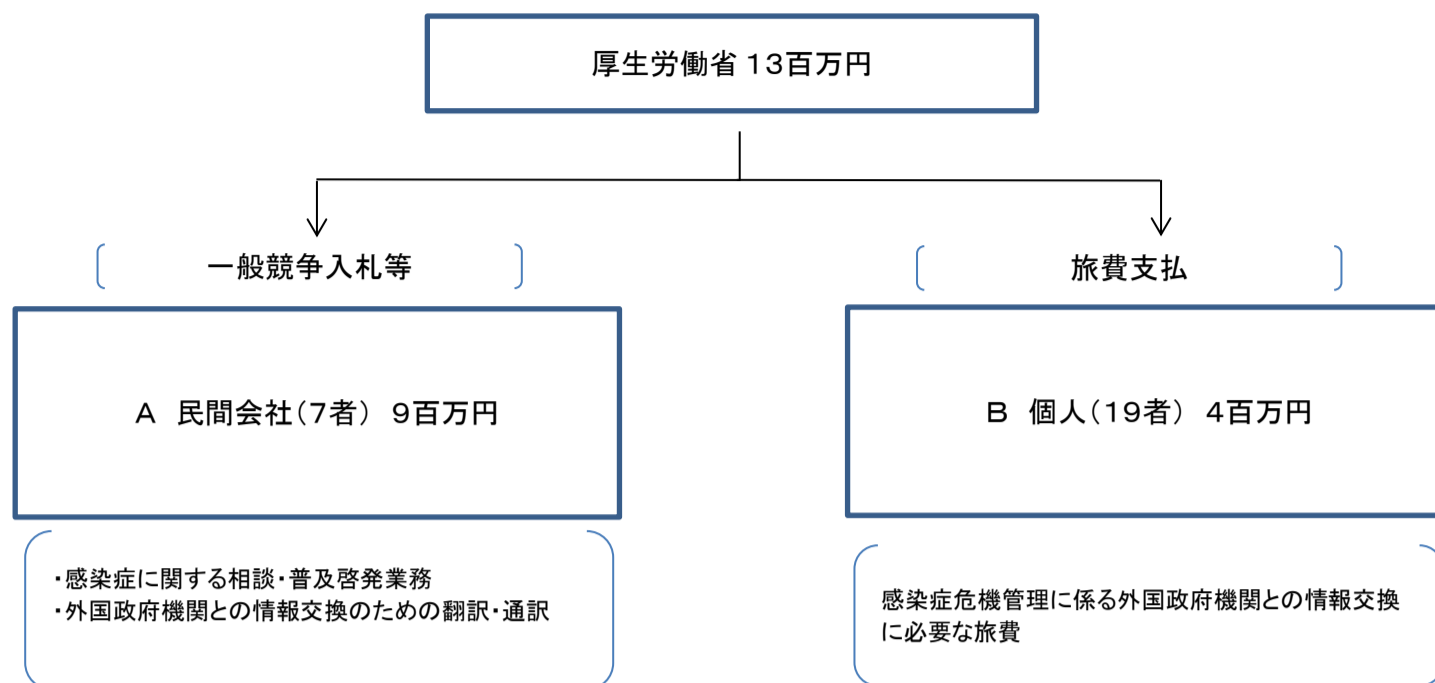
事業名	感染症危機管理費			担当部局庁	健康局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	結核感染症課			浅沼 一成		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年10月2日法律第114号)			関係する計画、 通知等	感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民への適切な情報提供を行うこと、感染症発生時に迅速な対応を可能とするための関係機関の連携体制を整備すること及び感染症に対する専門家の医師の養成等、危機管理体制の整備を推進することにより、感染症の発生を予防し、そのまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	感染症危機管理体制の整備と強化を図るための検討会の開催、海外において発生した感染症等について迅速かつ適切な情報収集等を行うための担当官の現地派遣、感染症に関する相談窓口の設置及び国際的に脅威となっている感染症に関する情報提供を実施している。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	12	13	13	13	23			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	12	13	13	13	23			
	執行額		12	8	13					
執行率 (%)		100%	62%	100%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	新型インフルエンザ等感染症に関する相談件数	相談件数	成果実績	件	3,137	3,939	4,729	-	-	
			目標値	件	2,338	3,137	3,939	-	4,729	
			達成度	%	134.2	125.6	120.1	-	-	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	感染症に関するリーフレット・ポスター等の配布箇所	配布箇所数	成果実績	箇所	0	170,000	290	-	-	
			目標値	箇所	47	47	47	-	47	
			達成度	%	0	361,702.1	617	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	エボラ出血熱等の感染症に係る海外現地調査・会議出席回数	活動実績	回	-	9	10	-			
		当初見込み	回	-	1	1	10			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	感染症に関するリーフレットの作成枚数	活動実績	枚	0	170,000	67,000	-			
		当初見込み	枚	1,000	1,000	1,000	67,000			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「海外現地調査・会議出席に要した額」 Y:「海外現地調査・会議出席回数」		単位当たり コスト	百万円	0.8	0.5	0.5	0.5		
			計算式	X / Y	3.9百万円 / 5	4.5百万円 / 9	5.3百万円 / 10	5.3百万円 / 10		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「感染症に関するリーフレットの作成等に要した額」 Y:「リーフレット作成枚数」		単位当たり コスト	円	-	13	15	15		
			計算式	X / Y	-	2.2百万円 / 170,000	1百万円 / 67,000	1百万円 / 67,000		

単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	単位当たりコスト = X / Y X:「感染症の情報提供・相談事業に要した額」 Y:「新型インフルエンザ等感染症に関する相談件数」								円	1,275	1,015	1,374	1,374
	計算式								X / Y	4百万円 / 3,137	4百万円 / 3,939	6.5百万円 / 4,729	6.5百万円 / 4,729
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由									
	社会保障関係情報化業務庁費	9	19	「新しい日本のための優先課題推進枠」10									
	委員等旅費	3	3										
	職員旅費	1	1										
	計	13	23										
政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること												
施策	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること												
政策評価	測定の指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度				
			実績値	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
国民への適切な情報提供を行うこと、感染症発生時に迅速な対応を可能とするための関係機関の連携体制を整備すること及び感染症に対する専門家の医師の養成等、危機管理体制の整備を推進することにより、感染症の発生を予防し、そのまん延の防止を図る。													
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明										
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために感染症に対する情報収集及び情報発信は重要であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するためには、広域的な対応が必要であり、国が実施すべき事業である。										
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために必要な措置を講じる事業であり、感染症の発生・まん延の防止を図るといふ政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○											
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	予算決算及び会計令により認められている少額随意契約を除き、一般競争入札を行っている。										
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-											
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札による単位あたりコストの削減に努めている。										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な関係機関の連携体制の整備及び普及啓発を実施するために真に必要なものとしている。										
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-												
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-												

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね当初見込みどおりの実績となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初見込みどおりの活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で作成した普及啓発資料については広く公表し、感染症に関する情報提供に活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
	-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	<p>国際的に脅威となっているエボラ出血熱、デング熱、ジカウイルス感染症等の感染症発生に備え、海外での情報収集・会議出席のため担当官の派遣を行った。</p> <p>また、蚊媒介感染症を含む動物由来感染症のまん延の防止のため、ポスター、ハンドブック等の作成・配布を行うとともに、新型インフルエンザ等の感染症に関する電話相談を開設し、感染症予防に関する普及啓発と国民理解の向上を図った。</p> <p>これらは感染症の予防、まん延の防止に寄与し、事業目的に則した適切なものであり、今後とも必要な事業である。</p>					
	改善の方向性	引き続き、本事業を適正に実施することにより、感染症の発生を予防し、そのまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図る。					
外部有識者の所見							
<p>感染症発生時への迅速な対応及び感染症専門医の養成を目的とする事業ではあるが、予算規模が12～13百万円で、その用途は電話相談、リーフレットの作成配布等に限定されている。他の事業との連携を図ることで、より有効性を発揮されることを望む。(増田 正志)</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。 なお、外部有識者の所見を踏まえ、他の事業との連携などによる有効性の向上を図るよう実施すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、必要な予算額の確保、適正執行に努め、感染症対策を推進する。 本事業では、感染症発生動向調査、感染症流行予測調査等を踏まえた普及啓発を実施するなど、感染症対策の各事業と連携し実施しているところであるが、今後とも、各施策と連携し事業を実施する。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	141	平成23年度	95	平成24年度	95		
平成25年度	106	平成26年度	116	平成27年度	124		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ダイヤル・サービス株式会社			B.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	相談員に対する報酬等	5	旅費	旅費支弁	1
消費税	消費税	0.4			
需用費	相談事業に必要な消耗品等	0.2			
役務費	相談事業に必要な通信費等	0.2			
使用料及び賃借料	相談事業に必要な備品賃借等	0.1			
計		5.9	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ダイヤル・サービス株式会社	6010001034065	新型インフルエンザ等感染症に関する相談業務	6	一般競争入札	3	93%	-
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	新型インフルエンザ啓発に関するWEBコンテンツ制作業務	0.9	随意契約(少額)	-	100%	-
3	株式会社メディア総合研究所	4011001041557	翻訳業務	0.7	随意契約(少額)	-	100%	-
4	株式会社ホンヤク社	3010401084786	通訳業務	0.6	随意契約(少額)	-	100%	-
5	社会福祉法人東京コロニー	6011205000217	動物由来感染症に係る広報資料の発送業務	0.6	随意契約(少額)	-	100%	-
6	株式会社太陽美術	6010601003790	動物由来感染症に係る広報資料の印刷業務	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
7	株式会社ジェイ・アンド・ワイ	1010001141543	海外用携帯電話の貸出業務	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-

